

## 2021年度 事業報告書

### 特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

#### 1 事業の成果

##### 1-1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業

###### 【被災支援コーディネーションの仕組み作り】

日本のどこで災害が起きても支援の「もれ・むら」をなくし、必要な支援が効果的に届けられることを目指し、「被災支援コーディネーションガイドライン」を作成した。このガイドラインは、これまでの災害対応の経験などを可視化するとともに、そこから導き出されるコーディネーションに必要な役割と機能に関して共通の考え方（全体把握、連携促進、活動調整、活動支援）などを提示するため、有識者等による「被災者支援コーディネーション委員会」、都道府県域の中間支援組織で構成された「災害中間支援組織全体会」を中心に多様な関係者と協議を重ねて完成に至った。また、子ども支援、食と栄養、家屋保全の3つの分野において、専門的な知見をもつ団体によりワーキンググループを構成し、「分野別コーディネーションガイドライン」の作成も行った。

休眠預金活を活用した「中核的ネットワーク構築事業」では、北海道、岩手県、岡山県の災害中間支援組織と共に、災害支援のネットワークのモデル構築とネットワークに必要とされる要素の見出しを行っている。事業期間の2年目となる2021年度には中間評価を行い、各組織の事業進捗と共に点検・検証を行った。

また、北海道・岩手・岡山を含め全国9ブロックごとのモデル構築をも目指して、各地域で行われる訓練、研修会等に参加した。休眠預金事業の評価から得られた知見などを他地域でも活用できるよう関係構築を進めている。

###### 【災害時の連携を考える全国フォーラム】

「第5回災害時の連携を考える全国フォーラム」を、初めてのオンライン開催にて実施。562名の方に参加いただき、「地域」「分野」「備え（つながり）」を軸に26分科会において、災害時に直面した様々な問題や課題に対して参加者とともに考え、解決のための提言・啓発につなげ、災害支援の専門的な知識やノウハウが共有できる機会となった。オープニング、分科会、クロージングを通じて、今までの災害支援における課題の解決に向けた協議が進み、被災された方々の一日も早い生活再建に向けて必要とされる取り組みに関しての共通認識が図れた。

###### 【広報・ファンドレイジング】

広報：

・ホームページ上において、都道府県域における災害支援ネットワークをより広く知ってもらうため、災害に備えた研修や訓練、地域での連携を深めるためのフォーラムなど、積極的に配信した。

・「ぼうさいこくたい」でのセッションや、「震災技術展」への出展等、イベントへの参加を通じて、広く一般の方がJVOADの活動および、被災者支援コーディネーションについて知る機会を作った。

ファンドレイズ:

- ・全国における被災者支援コーディネーションの仕組み化のため、活動を支える財源の確保に向け、「災害支援そなえ令和基金」を創設し、特設サイトを2022年3月に開設。初めてのクラウドファンディングの実施や、12月1日には基金への賛同パートナー、都道府県域ネットワークによるシンポジウムを開催など、積極的な周知を図った。また、基金への企業参画を促すため、3回にわたって、企業向けのワークショップを開催。合計48人の企業、組織が参加した。
- ・年間5回の勉強会をオンラインにて開催。合計186名ほどの会員、関係企業が参加した。
- ・企業からの提案を基にした協働事業が実施されている。物資支援の仲介のほか、被害予測の活用や被災者支援の仕組みづくりなどの協議を行っている。また、災害に強い地域づくりへの取り組みを、経済団体や様々な企業と共に検討を始めている。
- ・企業の災害への取り組み状況を把握するため、企業の災害に関する県との協定調査を実施し報告書を作成した。

1-2. 災害発生時における災害対応事業

令和3年7月・8月の大雨、令和4年3月の福島県沖地震の災害対応として、職員を現地に派遣し、被災者支援の活動調整のサポートを行った。また、一昨年発生した、令和2年7月豪雨の災害対応を行う現地の中間支援組織のサポートを継続しているほか、西日本豪雨や台風19号の被災地への物資支援、コミュニティ拠点や食事支援の体制構築支援なども行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 95,176 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	【被災者支援コーディネーションの仕組み作り】 ・コーディネーション委員会等の設置、運営 ・支援分野ごとのワーキンググループの設置、運営 ・都道府県域等のネットワーク構築支援 ・研修、訓練の実施	通年	東京/地方/オンライン	4人	災害支援関係者		54,501
	【災害時の連携を考える全国フォーラム】 ・オンラインにて実施。「地域」「分野」「備え(つながり)」を軸にともに考える機会を作り、知識ノウハウの共有等が行われた。	5月26日、27日	東京/オンライン	2人	災害支援関係者	562名	3,732
	【広報・ファンドレイズ】(広報) ・ウェブサイト等を通じ	通年	全国各地	3人	市民及び関係機関	不特定多数	13,918

	<p>た効果的な発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国フォーラムの開催、その他イベントへの積極的な参加 (ファンドレイズ)</li> <li>・「災害支援そなえ令和基金」の創設と理解促進のためのキャンペーンの実施</li> <li>・企業協定調査の実施</li> <li>・企業との協働事業実施</li> <li>・勉強会、企業向けワークショップの開催</li> </ul>						
災害発生時における災害対応事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな被災地での支援コーディネーション (7月・8月の大雨、福島県沖地震)</li> <li>・近年の被災地でのフォローアップ</li> </ul>	随時及び災害発生時	静岡県、佐賀県、福岡県、熊本県、岡山県、愛媛県、長野県	1人	災害時の被災者	約10,000世帯	23,025

# 決 算 報 告 書

第6期

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル267-B

2021年度 活動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	1,750,000	
賛助会員受取会費	2,927,000	4,677,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	37,406,340	37,406,340
3 受取助成金等		
受取助成金	46,646,732	46,646,732
4 事業収益		
災害対応に関する連携促進および 支援環境整備事業 フォーラム協賛	1,200,000	
災害対応に関する連携促進および 支援環境整備事業 フォーラム参加費	3,240,000	
災害対応に関する連携促進および 支援環境整備事業 その他	2,724,117	
災害発生時における災害対応事業 その他	600,000	7,764,117
5 その他収益		
受取利息	297	
雑収入	2,990,153	2,990,450
経常収益計		99,484,639
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
役員報酬	560,625	
給料手当	29,389,718	
法定福利費	4,663,702	
福利厚生費	50,600	
人件費計	34,664,645	
(2)その他経費		
業務委託費	5,683,274	
諸謝金	5,989,645	
印刷製本費	1,380,477	
会議費	62,190	
旅費交通費	3,295,043	
広告宣伝費	886,416	
通信運搬費	1,066,989	
消耗品費	256,467	
水道光熱費	106,123	
地代家賃	2,037,369	
減価償却費	503,709	
保険料	1,515	
租税公課	484,956	
研修費	2,000	
支払手数料	454,836	
支払助成金	26,659,153	
援助用物資費	11,036,304	
支払報酬	605,000	
その他経費計	60,511,466	
事業費計		95,176,111
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	39,375	
給料手当	2,119,425	
法定福利費	351,031	
福利厚生費	95,221	
人件費計	2,605,052	
(2)その他経費		
諸謝金	1,155	
印刷製本費	7,344	

会議費	210		
旅費交通費	109		
広告宣伝費	3,344		
通信運搬費	19,387		
消耗品費	2,504		
水道光熱費	7,990		
地代家賃	153,351		
減価償却費	1,336		
保険料	35		
諸会費	60,000		
租税公課	6,598		
支払手数料	1,308		
支払報酬	1,254,000		
雑費	6,975		
その他経費計	1,525,646		
管理費計		4,130,698	
経常費用計			99,306,809
当期経常増減額			177,830
III 経常外収益			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			177,830
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			107,830
前期繰越正味財産額			73,596,197
次期繰越正味財産額			73,704,027

2021年度 貸借対照表

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	80,127,327		
未収金	1,863,421		
前払金	17,823		
流動資産合計		82,008,571	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	243,253		
有形固定資産計	243,253		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	340,000		
無形固定資産計	340,000		
(3)投資その他の資産			
災害支援そなえ令和基金特定資産	37,693,239		
投資その他の資産計	37,693,239		
固定資産合計		38,276,492	
資産合計			120,285,063
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,194,905		
前受金	42,027,757		
預り金	799,674		
未払法人税等	70,000		
未払消費税等	488,700		
流動負債合計		46,581,036	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			46,581,036
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		73,596,197	
当期正味財産増減額		107,830	
正味財産合計			73,704,027
負債及び正味財産合計			120,285,063

2021年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によつて  
います。

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品の減価償却は定率法によつています。

ソフトウェアの減価償却は定額法によつています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理方式によつています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	1. 災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	2. 災害発生時における災害対応事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	0	0	0	4,677,000	4,677,000
2. 受取寄附金	8,109,737	12,217,014	20,326,751	17,079,589	37,406,340
3. 受取助成金等	43,646,732	0	43,646,732	3,000,000	46,646,732
4. 事業収益	7,164,117	600,000	7,764,117	0	7,764,117
5. その他収益	2,869,834	0	2,869,834	120,616	2,990,450
経常収益計	61,790,420	12,817,014	74,607,434	24,877,205	99,484,639
II 経常費用					
(1) 人件費					
役員報酬	453,750	106,875	560,625	39,375	600,000
給料手当	23,378,043	6,011,675	29,389,718	2,119,425	31,509,143
法定福利費	3,710,903	952,799	4,663,702	351,031	5,014,733
福利厚生費	5,500	45,100	50,600	95,221	145,821
人件費計	27,548,196	7,116,449	34,664,645	2,605,052	37,269,697
(2) その他経費					
業務委託費	4,169,600	1,513,674	5,683,274	0	5,683,274
諸謝金	5,986,510	3,135	5,989,645	1,155	5,990,800
印刷製本費	1,360,446	20,031	1,380,477	7,344	1,387,821
会議費	61,620	570	62,190	210	62,400
旅費交通費	621,728	2,673,315	3,295,043	109	3,295,152
広告宣伝費	886,416	0	886,416	3,344	889,760
通信運搬費	930,839	136,150	1,066,989	19,387	1,086,376
消耗品費	234,462	22,005	256,467	2,504	258,971
水道光熱費	84,443	21,680	106,123	7,990	114,113
地代家賃	1,621,131	416,238	2,037,369	153,351	2,190,720
減価償却費	500,080	3,629	503,709	1,336	505,045
保険料	1,420	95	1,515	35	1,550
諸会費	0	0	0	60,000	60,000
租税公課	457,638	27,318	484,956	6,598	491,554
研修費	2,000	0	2,000	0	2,000
支払手数料	420,583	34,253	454,836	1,308	456,144
支払助成金	26,659,153	0	26,659,153	0	26,659,153
援助用物資費	0	11,036,304	11,036,304	0	11,036,304
支払報酬	605,000	0	605,000	1,254,000	1,859,000
雑費	0	0	0	6,975	6,975
その他経費計	44,603,069	15,908,397	60,511,466	1,525,646	62,037,112
経常費用計	72,151,265	23,024,846	95,176,111	4,130,698	99,306,809
当期経常増減額	-10,360,845	-10,207,832	-20,568,677	20,746,507	177,830



3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は下記の通りです。

当法人の正味財産は73,704,027円ですが、そのうち40,927,036円は、下記のように使途が特定されています。したがって使途が制約されていない正味財産は32,776,991円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「中核的災害支援ネットワーク構築事業」 (一般財団法人日本民間公益活動連携機構による「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用事業」からの助成金)	0	36,328,732	36,328,732	0	当期入金額は40,224,893円。当期増加額との差額3,896,161円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業、並びに管理部門 「誰一人取り残さない コーディネーションの仕組み作り基盤整備事業」 (社会福祉法人中央共同募金会による「公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金」からの助成金)	0	3,000,000	3,000,000	0	当期入金された助成金金額を当期中に全額使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業、並びに管理部門 「被災者支援コーディネーション機能を確立するための基盤整備事業」 (独立行政法人福祉医療機構による「全国的・広域的ネットワーク活動事業」からの助成金)	0	7,318,000	7,318,000	0	当期入金された助成金金額を当期中に全額使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「企業の被災者支援への参画に関する調査プロジェクト」 (武田薬品工業株式会社からの特定寄附金)	3,660,022	0	3,660,022	0	前期残額の3,660,022円は当期に全額を使用。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「災害支援そなえ令和基金の活用事業」 (特定資産)	0	37,890,993	197,754	37,693,239	当期特定資産専用口座に入金された寄附金等の金額は7,842,518円。なお、当期増加額のうち30,048,475円は、2020年度の寄附金のうち、当期の理事会の承認を得て特定資産として計上したものである。特定資産は翌期以降に使用予定。
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 「災害支援そなえ令和基金の活用事業」 (特定寄附金)	0	267,500	1,127	266,373	「災害支援そなえ令和基金」への支援として入金された寄附金。2022年度の理事会において、特定資産としての承認を得る予定。
災害発生時における災害対応事業 「平成30年7月豪雨災害支援」 (特定寄附金)	2,981,377	0	2,981,377	0	前期残額の2,981,377円は当期に全額を使用。
災害発生時における災害対応事業 「令和元年台風19号被災者支援」 (特定寄附金)	3,385,094	0	417,670	2,967,424	前期残額3,385,094円のうち、当期に417,670円を使用し、残額は翌期以降に使用予定。
災害発生時における災害対応事業 福島県沖地震支援 (特定寄附金)	0	5,000	5,000	0	当期入金された寄附金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 「令和3年7月豪雨災害被災者支援」 (特定寄附金)	0	110,000	110,000	0	当期入金された寄附金金額を当期中に全額使用。

災害発生時における災害対応事業 「令和3年8月豪雨災害被災者支援」 (特定寄附金)	0	1,059,000	1,059,000	0	当期入金された寄附金金額を当期中に全額使用。
災害発生時における災害対応事業 「平成30年7月豪雨災害 岡山・愛媛・広島3県への物資支援事業」 (宗教法人カトリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄附金)	0	8,899,437	8,899,437	0	前期前受金として計上した寄附金総額24,602,222円のうち、当期に8,899,437円使用し、差額15,702,785円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害発生時における災害対応事業 「北海道胆振東部地震 北海道への物資支援事業」 (宗教法人カトリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄附金)	0	332,442	332,442	0	前期前受金として計上した寄附金総額2,541,091円のうち、当期に332,442円使用し、差額2,208,649円は、前受金として貸借対照表に計上。
災害発生時における災害対応事業 「令和元年台風19号への物資支援事業」 (宗教法人カトリック中央協議会カリタスジャパンからの特定寄附金)	0	1,811,135	1,811,135	0	前期前受金として計上した寄附金総額20,619,187円のうち、当期に1,811,135円使用。うち、1,598,230円は寄附者の承認を得て、令和3年7月の大雨で被災した静岡県熱海市での「地域の防災コミュニティ支援」において使用。差額18,808,052円は、前受金として貸借対照表に計上。
合計	10,026,493	97,022,239	66,121,696	40,927,036	

4. 固定資産の増減内訳

科目	(単位：円)					
	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	803,467	389,194	0	1,192,661	949,408	243,253
無形固定資産						
ソフトウェア	1,700,000	0	0	1,700,000	1,360,000	340,000
合計	2,503,467	389,194	0	2,892,661	2,309,408	583,253

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、役員報酬、給料手当、法定福利費については従事割合に基づき、諸謝金、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、水道光熱費、地代家賃、減価償却費、保険料、支払手数料については使用割合に基づき、租税公課に含まれる消費税等については課税対象となった収益の額の割合に基づき按分しています。

(2) 特定資産として表示した資産の内容

貸借対照表の固定資産(3)投資その他の資産に計上されている災害支援そなえ令和基金特定資産は普通預金です。

2021年度 財産目録

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	0	
普通預金		
三菱UFJ銀行決済口座	3,310,476	
三菱UFJ銀行寄附1	26,719,482	
三菱UFJ銀行寄附2	3,357,036	
三菱UFJ銀行寄附3	24,208	
三菱UFJ銀行寄附4	38,127,756	
三菱UFJ銀行寄附5	5,309,182	
三菱UFJ銀行寄附7	29,000	
三菱UFJ銀行寄附8	298,307	
ゆうちょ銀行	2,951,880	
未収金		
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 中核的人材育成研修業務費	1,320,000	
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 ぼうさいこくたい2021出展企画業務費	381,804	
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 ツール作成業務費	110,000	
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 謝金	36,000	
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業 交通費	3,918	
3月分印刷代等	10,000	
任意包括国内旅行傷害保険料	1,699	
前払金		
任意包括国内旅行傷害保険料	2,199	
2022年度分通信運搬費	15,624	
流動資産合計		82,008,571
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
什器備品		
パソコン	243,253	
有形固定資産計	243,253	
(2)無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	340,000	
無形固定資産計	340,000	
(3)投資その他の資産		
災害支援そなえ令和基金特定資産		
三菱UFJ銀行寄附6	37,693,239	
投資その他の資産計	37,693,239	
固定資産合計		38,276,492
資産合計		120,285,063

II 負債の部

1 流動負債

未払金

役員報酬	50,000
給料手当	1,892,025
法定福利費	367,587
業務委託費	300,000
諸謝金	50,000
印刷製本費	25,797
旅費交通費	114,500
通信運搬費	38,304
消耗品費	7,372
水道光熱費	10,025
支払報酬	16,500
援助用物資費	317,900
雑費(弔電代)	4,895

前受金

災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	3,896,161
民間公益活動を促進するための休眠預金などに係る資金の活用事業 助成金	
災害対応に関する連携促進および支援環境整備事業	321,750
災害時社会課題解決のための理解促進事業 業務委託費	
災害発生時における災害対応事業 平成30年7月豪雨災害 岡山・愛媛・広島3県への物資支援事業	15,702,785
災害発生時における災害対応事業 北海道胆振東部地震 北海道への物資支援事業	2,208,649
災害発生時における災害対応事業 令和元年台風19号への物資支援事業	18,808,052
災害発生時における災害対応事業 令和2年7月豪雨災害への物資支援事業	1,090,360

預り金

所得税	227,506
住民税	118,800
雇用保険	94,530
社会保険	358,838
未払法人税等	70,000
未払消費税等	488,700

流動負債 合計

46,581,036

2 固定負債

固定負債 合計

0

負債 合計

46,581,036

正味財産

73,704,027

## 2021年度年間役員名簿

特定非営利活動法人

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

## 1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係) 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏	名		
1	○理事・監事	オハシ	マサキ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大橋	正明		
2	○理事・監事	クダ	ブユキ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日
		栗田	暢之		
3	○理事・監事	サトウ	ユウキ	2021年4月1日 ～ 2021年12月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		佐藤	友哉		
4	○理事・監事	サキ	ユキ	2022年1月1日 ～ 2022年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		崎野	雄生		
5	○理事・監事	タカハシ	リョウタ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		高橋	良太		
6	○理事・監事	コバヤシ	キコ	2021年4月1日 ～ 2022年3月20日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小林	紀久子		
7	○理事・監事	モトキ	トキヒサ	2022年3月21日 ～ 2022年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		本木	時久		
8	○理事・監事	サカモト	マユミ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		阪本	真由美		
9	○理事・監事	タガチ	ツトム	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田口	努		
10	○理事・監事	ヤスエ	ハジメ	2021年4月1日 ～ 2022年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		安江	一		

事業報告用

11	理事・監事	ミウジヨウ テツヤ	[Redacted]	2021年4月1日	年 月 日
		明城 徹也		2022年3月31日	年 月 日
12	理事・監事	オシロ サトル	[Redacted]	2021年4月1日	年 月 日
		大城 聡		2022年3月31日	年 月 日
13	理事・監事	ツルマチ ショウジ	[Redacted]	2021年4月1日	年 月 日
		鶴町 昌司		2022年3月31日	年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

2022年3月31日現在

特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

	氏名	
1	特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター 理事長 本木 恵介	
2	特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 共同代表理事 永井 秀哉	
3	震災がつなぐ全国ネットワーク 共同代表 松田 曜子	
4	公益社団法人 日本青年会議所 会頭 中島 土	
5	特定非営利活動法人 日本NPOセンター 代表理事 萩原 なつ子	
6	社会福祉法人 全国社会福祉協議会 会長 清家 篤	
7	日本赤十字社 社長 大塚 義治	
8	日本生活協同組合連合会 代表理事会長 土屋 敏夫	
9	東京災害ボランティアネットワーク 代表 山崎 美貴子	
10	特定非営利活動法人 難民を助ける会 理事長 堀江 良彰	
11	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事 栗田 暢之	
12	チーム中越 代表 佐竹 直子	
13	宗教法人カトリック中央協議会 カリタスジャパン 責任司教 菊池 功	

14	一般社団法人 情報支援レスキュー隊 代表理事 宮川 祥子
15	東日本大震災支援全国ネット トワーク 代表世話人 山崎 美貴子
16	一般社団法人 ピースボート災害支援セン ター 事務局長 上島 安裕
17	公益財団法人 日本YMCA同盟 代表理事 田口 努
18	社会福祉法人 中央共同募金会 会長 清家 篤
19	一般社団法人 パーソナルサポートセンタ ー 代表理事 鈴木 宏二
20	一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会 代表理事 鍵屋 一
21	真如苑救援ボランティアSeR V 事務局長 八本 俊之
22	宗教法人救世軍 代表役員 スティーブン・モ ーリス
23	一般社団法人ダイバーシテ ィ研究所 代表理事 田村 太郎
24	末日聖徒イエス・キリスト 教会/ヘルピングハンズ 代表役員 ガース・リード
25	特定非営利活動法人日本フ ァシリテーション協会 会長 竹本 記子
26	国士舘大学 理事長 大澤 英雄
27	ランゲージワン株式会社 代表取締役 猪俣 武
28	財団法人台湾佛教慈濟慈善 事業基金会 執行長 許 麗香
29	全国曹洞宗青年会 会長 山田 俊哉



30	特定非営利活動法人グッド ネーバーズ・ジャパン 代表理事 福井 玲
31	認定特定非営利活動法人災 害医療ACT研究所 理事長 森野 一真
32	特定非営利活動法人日本捜 索救助犬協会 代表理事 江口 タミ子
33	公益財団法人日本YWCA 代表理事 実生 律子

